



ハンガリーのグリーンボンドフレームワーク

2020 年 5 月

I. ハンガリーのグリーンボンドフレームワークの導入と理論的根拠

国際的な取り組みに沿って、ハンガリーは気候変動と生物多様性の損失の防止に強くコミットしている。パリ協定に基づく EU の「自国が決定する貢献 (National Determined Contribution: 以下「NDC」)」に加えて、ハンガリーは 2019 年 12 月の欧州理事会において EU の気候中立性目標を支持し、2050 年までに気候中立性を達成するよう努力する。ハンガリー政府は、「ハンガリー・エネルギー・気候計画」と「国家クリーン開発戦略 2050 (National Clean Development Strategy 2050)」に基づき、低炭素で環境に優しい経済へ移行するため、広範な気候、エネルギー、環境政策を実施している。

このハンガリーのグリーンボンドフレームワークの導入は、野心的なコミットメントの後押しとなり、必要な資金の一部を資本市場から調達することが可能となるだろう。また、グリーンボンドを発行することにより、国際的な持続可能な金融 (Sustainable Finance) の発展、そして特にハンガリー国内の資本市場の発展に積極的に貢献していきたいと考えている。最後に大事なこととして、このグリーンボンドフレームワークは、グリーンボンドに対する国際的な投資家の需要に応え、ハンガリーの投資家基盤のさらなる多様化に貢献する。

II. ハンガリーの気候変動と環境戦略

カルパチア盆地では既に、ハンガリーの豊かな水資源、耕作可能な土地、森林、多様な生態系に対し、生物多様性の減少、洪水や干ばつの悪化、耕作可能な土地、水や大気汚染、侵略的な種や害虫の拡大、環境要因に起因する病気の増加など、気候変動の影響が見られる。ハンガリー政府は、これらの環境問題に取り組み、気候変動と闘うために経済を脱炭素化し、エネルギーの独立性を獲得するためにこの機会を活用する決意である。

a. 気候変動と環境問題に対処するという長期的なコミットメント

京都議定書の下で、ハンガリーは 2005 年にすでに、2008 年から 2012 年までの第一約束期間における温室効果ガス (以下、「GHG」) 排出量を、1985 年から 1987 年 (基準年) の平均値と比較して 6%削減することを約束している。

2008 年、ハンガリー議会は、GHG 排出量を削減し、気候変動の環境的・社会経済的影響に適応するための重要な行動分野を定めた戦略である「第 1 次国家気候変動戦略 (National Climate Change Strategy: 以下、「NCCS」) (2008～2025 年)」を承認した。2013 年には戦略の改定が検討され、2015 年には国会に提出された。

「第 2 次国家気候変動戦略 (Second National Climate Change Strategy: 以下、「NCCS2」)」は、パリ協定後の新たな国際公約の状況を考慮に入れたものである。2018 年に国会で承認された NCCS2 は、2018 年から 2030 年の気候とグリーン経済の発展に関する様々な政策の包括的な枠組みを設定し、その他全ての部門別戦略の調整に重要な役割を果たしている。この戦略では、次の通り 2050 年までの見通しも示されている:

- 「ハンガリー脱炭素化ロードマップ (Hungarian Decarbonisation Roadmap: HDR)」: GHG 排出削減の優先順位と行動計画
- 「国家適応戦略 (National Adaptation Strategy: NAS)」: ハンガリーで予想される気候変動の影響とその自然、社会、経済への影響の評価、及び生態系と産業の気候脆弱性評価を扱う。



ハンガリーは、他にも次のような戦略文書を採択している。

- 化石エネルギーの輸入を削減するための2040年までの見通しを示した「**2030年 国家エネルギー戦略**」。その主な目的はハンガリーのエネルギーの独立性を強化することである。この戦略は、気候に悪影響を及ぼさないようエネルギーセクターの転換を通じ、クリーンでスマートで安価なエネルギーを推進し、供給の安全保障をさらに強化し、イノベーションを促進し、経済発展を促すものである。それは、6つの主要なプログラム（電力セクターの更なる脱炭素化、経済のエネルギー効率の改善、輸送のグリーン化、エネルギー効率の良い近代的な家庭、エネルギー革新パイロット・プロジェクト、啓発キャンペーン）の実施と、必要とされる約40項目の措置を含んでいる。
- EU委員会がすべての加盟国に要請したように、EUの2030年の気候とGHG排出削減の公約を達成するための道筋を定める「**国家エネルギー・気候計画**」¹。例えば、ハンガリーには2030年までの次の通りの目標が設定されている。：GHG排出量を1990年比で40%以上削減、最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの最低割合を21%とする、最終エネルギー消費量を2005年の水準（785PJ（ペタジュール））とする。同水準を超える場合は、ゼロ炭素エネルギー源からカバーされる。）を超えないこと、純輸入依存比率を低減：ガス（約70%）、石油・石油製品（最大85%）、電気（最大20%）。
- エネルギーの安全保障の強化、確実な経済発展の実現、気候変動との闘いを目的とし、2030年までに国内生産エネルギーの90%をカーボンニュートラルとするための「**気候と自然の保全に関する行動計画（Action Plan on Climate and Nature Conservation）**」。
- 国内の建築ストックのエネルギーを近代化し建築物のエネルギー消費を削減することによりエネルギー効率を改善する「**国家建築物エネルギー戦略（National Building Energy Strategy）**」。戦略目標には、EUのエネルギーおよび環境目標との調和、建築物の近代化、エネルギー貧困（energy poverty: 近代的なエネルギーサービスにアクセスできない状態）の削減およびGHG排出の削減が含まれる。
- ハンガリーの水文状況、持続可能性および専門的な水管理組織を考慮に入れた水管理の発展に関する主な目標を定める「**国家水戦略（National Water Strategy）（2014～2020年）**」。この戦略の目標には、水の保持と需要/資源管理の改善、洪水と干ばつのリスクを減らすための雨水流出と規制システム、湿地や三日月湖の再建、給水と浚渫による河川と氾濫原/側水路/支流との再接続、生息地の多様性の増加、生物相と土砂輸送のための河川の連続性の改善、再生可能エネルギー（水、温水）としての自然資源の利用、公共水道事業も含まれている。
- 地域や種の保護、景観の多様性の維持、グリーンインフラ、生態系サービス、農業、持続可能な森林管理、水資源の保護、侵略的外来種との闘いなどを目的とする「**生物多様性国家戦略（National Biodiversity Strategy）（2015～2020年）**」。

b. ハンガリーの現在の国際公約

ハンガリーは、2016 年に EU 加盟国として初めて**パリ協定**に批准し、2030 年に GHG 排出量を少なくとも1990 年比で 40%削減することを約束した。ハンガリーはこの目標に向かって順調に進んでいる。

EUとハンガリーの2030年目標比較（2018時点）

	 EUの2030年の目標 ²	 ハンガリー 2030年の目標 ³	 ハンガリーの最近の状況 (2018年) ⁴
GHG排出量の削減 (1990年比)	最低 -40%	最低 -40%	- 33%
最終エネルギー総消費量に 占める再生可能エネルギーの割合	最低 32%	最低 21%	12.5%

出典:EU委員会および気候変動枠組条約(UNFCCC)

¹ 2020 年 4 月 17 日に発行された英語の抜粋のリンクは以下の通り: http://cdr.eionet.europa.eu/hu/eu/mmr/art04-13-14_lcds_pams_projections/projections/

² https://ec.europa.eu/clima/policies/strategies/2030_en

³ https://ec.europa.eu/energy/sites/ener/files/documents/hu_final_necp_main_hu.pdf

⁴ <https://unfccc.int/documents/226419>



ハンガリー政府は、2019 年 12 月の欧州グリーンディール(European Green Deal)において、同国を 2050 年までに気候中立国にすること、及び 2020 年末までに最終決定される「**国家クリーン開発戦略 2050 (National Clean Development Strategy 2050)**」の最終目標を気候中立とすることを約束した。この目標を達成するため、同国は以下のことを計画している。

- 2050年までにGHG排出量を1990年比95%削減
- 植林を中心とした吸収能力の増強により残りの5%を補完

EUとハンガリーの新たな目標 (2019年12月の欧州グリーンディール後)

	 EUの目標	 ハンガリーの目標
2030年のGHG排出量削減 (1990年比)	- 50-55%	最低 -40%
2050年の目標	実質ゼロGHG排出量	実質ゼロGHG排出量
2050年のGHG排出量削減 (1990年比)	-	- 95%

推定によれば、この目標を達成するためには、年間 GDP の 2~2.5%に相当する約 50 兆フォリント(~1390 億ユーロ)の費用を要する。そのような投資ニーズの一部は民間部門によって資金提供され、他の一部は EU の財政支援、「EU 域内排出量取引制度(以下、「EU ETS」)」における CO₂ 排出枠の販売、または国家予算による支援、及び、このグリーンボンドフレームワークに基づくグリーンボンドの発行によって部分的に賄われる。

III. ハンガリーの持続可能な金融アジェンダ

ハンガリーは、低炭素経済への移行のためのファイナンスの必要性、特に持続可能なファイナンスとグリーンボンドの重要な役割を認識している。グリーンボンドは、グリーン・プロジェクトの資金調達とインパクト・レポートの提供に特化した金融商品によって、投資家に債券ポートフォリオを多様化する機会を提供する。

ハンガリーは既に、中央銀行であるハンガリー国立銀行のイニシアティブを通じてグリーンボンド市場への早期支援を示しており、同銀行は 2019 年 6 月、投資家としてグリーンボンド専用ポートフォリオの設立を発表した世界初の中央銀行となった。ハンガリーのソブリングリーン債は、発行体として、国際市場および国内市場に対する支援のさらなるシグナルを提供すべきである。

ハンガリーは、持続可能な金融、特にグリーンボンドにおける標準化と透明性の発展を支援する。このグリーンボンドフレームワークは、公表間近の「EU グリーンボンド基準」および国際的なベスト・マーケット・プラクティスと整合するように設計されている。

ハンガリーの全てのグリーンボンドは、ハンガリー国家の通常のソブリン債に沿って発行される予定であり、手取金の使用と報告義務については、このグリーンボンドフレームワークを直接参照することになる。また、資本市場において頻繁に資金調達する全ての発行体がそうであるように、ハンガリーは投資家層の多様化にも注力している。ハンガリーの持続可能なプロジェクトへのファイナンスに投資家を呼び込むことは、信頼性の高い、継続的な支援となるだろう。ユーロ債、日本のサムライ債、中国のパンダ債市場など、いくつかの国際市場でグリーンボンドを発行するというハンガリーの戦略目標は、投資家多様化に向けた取組みの強化に繋がるだろう。ハンガリーは、グリーンボンドの国内債券市場(ハンガリーフォリント建)での発行や、中長期債の発行を検討している。将来的には、ハンガリーの機関投資家基盤の多様化に向けた努力は、国内の個人投資家向けのグリーンボンド・プログラムの形成にも道を開くことになるだろう。

IV. グリーンボンドフレームワーク

ハンガリーのグリーンボンドフレームワークは、国際資本市場協会 (International Capital Markets Association、以下、「ICMA」) が公表したグリーンボンド原則 (2018 年版) の自主的ガイドラインに沿ったもの



であり、最新の市場慣行、特に EU の技術専門グループ (Technical Expert Group in Sustainable Finance: TEG) によって提案された EU グリーンボンド基準と整合させることを意図している⁵。この枠組みを策定する際には、日本の環境省のグリーンボンド・ガイドライン⁶や、中国銀行間市場交易商協会 (National Association of Financial Market Institutional Investors、以下「NAFMII」⁷) が発行する非金融企業のグリーン・ノートに関するガイドラインも考慮されている。

ハンガリーのグリーンボンドフレームワークのガバナンスにおいて、財務省は、ハンガリー政府公債管理機構 (以下、「ÁKK」) と協力して、運営委員会及び下記の省庁の幹部職員及び代表者で構成される政府間作業部会 (以下、「IWG」) を設置した:

- 財務省 (議長)
- エネルギー・輸送政策を中心に担当するイノベーション・テクノロジー省
- 農業省
- 内務省

ÁKK

a. 調達資金の使途

この枠組みの下でのハンガリーの発行の正味の調達資金に相当する金額は、気候変動に適応力があり、環境的に持続可能な低炭素経済への移行に貢献するハンガリーの中央政府予算内の支出を賄うために借り入れまたは借り換えを行うことを意図している (以下、「適格なグリーン支出」)。

適格なグリーン支出には、投資支出、介入支出、税支出および選定された運営支出が含まれる。適格なグリーン支出には、政府機関及び他の公共セクター機関に対する支出も含まれる可能性があるが、これらの機関が自らグリーン資金を調達しないことを条件とする。また、既に特定の資金を得ている予算支出 (例えば、特定の税、EU ETS 排出枠の売却収入または EU が資金提供する支出) は、資金調達の対象から除く。

適格なグリーン支出は、以下の 6 つのグリーンセクターのいずれかに該当するものとする。

グリーンセクター	適格なグリーン支出の定義	主な国家実行計画と予算支出
再生可能エネルギー  EU の環境目標 (EU Environmental Objective): 1. 気候変動緩和 (Climate Change Mitigation)	次のような再生可能エネルギー発電の開発を支援するための支出: - 太陽光 - 風力 - 地熱 (直接排出量 $\leq 100\text{g CO}_2\text{e/kWh}$) - バイオマス、バイオガス 又は バイオ燃料 (直接排出量 $\leq 100\text{g CO}_2\text{e/kWh}$) - ヒートポンプ等の他のエネルギー源 - 廃棄物発電を除く	中央ハンガリー競争力強化実施計画 (「VEKOP」) - 中小企業や個人を対象とした再生可能エネルギーの導入に特化した補助金や補助金付き融資 環境・エネルギー効率化実施計画 (「KEHOP」) - 国営エネルギー会社 MVM への補助金 - 公共部門の建物における再生可能エネルギープロジェクトへの補助金

⁵ https://ec.europa.eu/info/files/190618-sustainable-finance-teg-report-green-bond-standard_en

⁶ http://www.env.go.jp/policy/guidelines_bond_version.pdf

⁷ http://www.nafmii.org.cn/english/lawsandregulations/selfregulatory_e/201801/t20180110_67080.html



グリーンセクター	適格なグリーン支出の定義	主な国家実行計画と予算支出
省エネルギー  EUの環境目標(EU Environmental Objective): 1. 気候変動緩和 (Climate Change Mitigation)	官民セクターのエネルギー効率改善を支援するための支出	環境・エネルギー効率化実施計画(「KEHOP」) - 公共建築物の断熱性能改善等のエネルギー効率化対策への投資 ウォーム・アット・ホーム・プログラム - 省エネ家電購入補助金(EUエネルギーラベル A+, A++, A++) 農村開発プログラム (EU との協調融資 15%) - 農業・食品セクターにおけるエネルギー効率化設備への投資 - 教育・助言サービスを通じた、個々の農家や地域機関の省エネ対策の実行支援 経済開発・イノベーション運営計画(「GINOP」) - 省エネソリューションを中心とした中小企業への助成
土地利用と生物資源  EUの環境目標(EU Environmental Objective): 1. 気候変動緩和 (Climate Change Mitigation) 6. 健全な生態系の保護	持続可能な農業、生物多様性及び生物資源の保全を促進するための支出	国家環境保護計画と生物多様性国家戦略 - 国立公園、自然保護に取り組むNGO、地方公共団体、科学機関を支援するための補助金や運営費 農村開発プログラム (EUとの協調融資15%) - 森林管理への投資 - 有機農業を含む環境/気候に優しい土地管理を実践するための、農家に対する農業環境支払金 - 自然の制約またはNatura2000管理に直面している地域を支援するための地域ベースの支払金 - 教育および助言サービスを通じた、個々の農場または森林所有者が持続可能な土地利用慣行を実施するための支援

グリーンセクター	適格なグリーン支出の定義	主な国家実行計画と予算支出
廃棄物・水管理  EUの環境目標 (EU Environmental Objective): 3. 水と海洋資源の持続可能な利用と保護 (Sustainable use and protection of water and marine resources) 4. 循環経済への移行 (Transition to a circular economy) 5. 汚染防止及び管理 (Pollution prevention and control)	水処理・水供給のサポートのための支出、廃棄物管理、排水の回収・処理	現地オペレーターやNGOの支援 - 水および廃棄物管理サービスを支援する自治体および地方公共事業者への投資および補助金 - 生態学的モニタリング(大気、水質、生物多様性を含む) 水道事業国家再建基金 - 上下水道管再建支援のための介入支出 環境・エネルギー効率化実施計画(「KEHOP」) - 汚染地域の環境修復への投資 イリニ計画 (Irianyi Plan) - 中小企業を対象とした廃棄物の分別技術・エネルギー源としての再資源化技術開発への助成 農村開発プログラム (EUとの協調融資15%) - 個人農家や地域機関への水利用効率向上のための補助金
クリーン運輸  EUの環境目標 (EU Environmental Objective): 1. 気候変動緩和 (Climate Change Mitigation)	クリーン輸送サービスの促進や公共交通機関へのモダリティのための支出	統合輸送運用計画 - 鉄道線路、発電所、橋、信号ネットワーク等の鉄道インフラの拡充・改善・整備に係る投資 - 電車・大型客車への投資 - 地下鉄、路面電車、バス路線の開発と改良への投資 - 鉄道公共交通サービス(すなわち、EU指令に基づく鉄道インフラの管理運営における公共サービス部分)への融資 - 個人向け電気自動車・プラグインハイブリッド車の登録税免除
気候変動への適応  EUの環境目標 (EU Environmental Objective): 2. 気候変動適応 (Climate Change Adaptation)	気候変動の異常気象観測システムの開発及び適応関連インフラストラクチャー支援の支出	環境・エネルギー効率化実施計画(「KEHOP」) - 気候変動に直面しているハンガリーの水資源と水流の状況に関する監視・情報システム 気象サービス - 大気保全

以下の活動に関連する支出は、適格なグリーン支出から除外される。

- 原子力
- 武器・防衛部門
- 化石燃料の生産と発電

b. 支出の評価・選定プロセス



適格なグリーン支出の評価及び選定は、IWG が毎年実施する。各関連省庁は、ハンガリーのグリーンボンドフレームワークにおける適格なグリーン支出の定義(すなわち、上述のセクション 2a に沿っている等)との整合性を示すために、必要レベルの詳細情報が含まれる予算経費のリストの提供を要請される。IWG は、適格となる可能性のある支出をレビューし、その支出が適格グリーン支出の基準および定義に適合しているかどうかを検証する。財務省がプロセスの調整を担当している。

運営委員会は、選定された支出を対象グリーン支出として承認する。

適格グリーン支出の評価・選定プロセス	
運営委員会とIWG議長職 識別プロセスの調整	財務省
潜在的なグリーン予算支出の特定	各関係省庁(特に以下の省庁): - 財務省 - テクノロジー・イノベーション省 - 農業省 - 内務省
潜在的グリーン支出の評価と選定	政府間作業部会
適格なグリーン支出の承認	運営委員会

c. 調達資金の管理

財務省がグリーンボンドの資金管理を管轄しており、この管理は、以下の通り、毎年想定元本ベースで行われる。

IWGは、データを収集し、適格なグリーン支出のレベルを監視する。適格グリーン支出の中には、i) 発行年度から過去2年度分の予算年度内の支出、ii) 発行年の支出、及び/またはiii) 将来の予算支出、が含まれる。

ハンガリーが発行したグリーンボンドにより調達された資金の配分は、完全に配分されるまで、毎年、IWGによって見直され、運営委員会による承認を受ける。そのため、IWGは定期的に会合を開催し、運営委員会は毎年会合を開催する。

円滑なプロセス管理は、参加省庁間に設定される手続規則により支援される。手続規則では、手続、責任、業務の分担及びスケジュールが定められている。

新たに発行されたグリーンボンドの資金が適格グリーン支出に全額充当されるまで、財務省は、充当されていない資金を記録する。

将来のグリーンパンダ債の発行のような特定のケースでは、グリーンボンドの充当プロセスは、現地の報告要件を満たすように調整される。

調達資金の管理プロセス	
適格なグリーン支出のデータ収集とモニタリング	政府間作業部会
調達資金の配分の承認	運営委員会
グリーンボンド未充当資金の計上	財務省

d. レポーティング

ハンガリーは、投資家に対して、以下の事項に関する透明性の高い報告を行うことを約束している。(「グリーンボンド報告書」と併せて)



- 当該資金の適格なグリーン支出への年間配分額（以下、「資金充当報告（Allocation Reporting）」）
- 債券発行代金の全額が割り当てられた後、またはハンガリーが必要とみなす頻度で、これらの支出の環境への影響（以下、「インパクト・レポーティング」）

IWG はグリーンボンド報告書の作成に責任を負う。グリーンボンド報告書は、毎年行われる国家予算の監査の後、毎年第 4 四半期に発行され、AKK のウェブサイトのグリーンボンドのセクションで閲覧できるようになっている。ハンガリーは、中国におけるグリーンパンダ債発行の場合など、NAFMII のガイドライン等現地市場の特定の規制要件に対応するために、より高い頻度での資金充当報告の実施を選択できる。

各関係省庁が報告データを収集し、グリーンボンド報告書のセクションのドラフトの作成を行う。各関係省庁は、予算局と協力して、各省庁の適格なグリーン支出の配分状況をモニタリングする。IWG がグリーンボンド報告書のレビューを、運営委員会が当該報告書の検証を担当する。財務省は全体の調整を担当する。

運営委員会による最終的な検証に先立ち、AKK は、独立した第三者による資金充当報告の審査プロセスを調整する(セクション V.b.参照)。

グリーンボンドのレポーティングプロセス	
レポーティングプロセスの調整	財務省
データ収集とグリーンボンド報告書のドラフト作成	各関係省庁（特に以下の省庁）： • 財務省 • テクノロジー・イノベーション省 • 農業省 • 内務省
レビューと事前検証	政府間作業部会
外部レビュー ⁸	CICERO シェードオブグリーン（グリーン度評価）
最終検証	運営委員会

資金充当報告には、基本的な情報（例えば、ISIN コード、報告期間、報告頻度、外部プロバイダーの名称など）に加えて、調達された資金の総額、報告期間の終了時点で適格グリーン支出に充当されている金額、及びグリーンセクター別の内訳等のグリーンボンドに関する情報を含む。

インパクト・レポーティングは、既存の公的に入手可能なデータに基づき、関連情報の入手可能性を条件に、適格なグリーン支出に関する情報を提供する。インパクト・レポーティングへのアプローチは、新しい報告基準に合わせて、またハンガリー自身の情報報告・収集システムに応じて、今後更新される可能性がある。インパクト・レポートの目的は、EU 環境目標への貢献度など、以下の表に示すアウトプット指標に関する情報を提供することである。環境インパクト指標は、定量化できる炭素インパクト指標（GHG 排出回避）に焦点を当てる見込みである。説明のために、インパクト・レポートには次のような情報が含まれる：

インパクト・レポーティングの指標		
グリーン適格支出	アウトプット指標	環境インパクト指標
再生可能エネルギー	- プロジェクト数 - 再生可能エネルギー総容量(MW)	- 年間エネルギー生産量(MWh) - 年間GHG排出回避量(CO₂換算)
省エネルギー	- 申請数 - 受益者の数と性質 - エネルギー性能改善の対象となる建物数	- 年間エネルギー節約量(MWh) - 年間GHG排出回避量 (CO₂換算)
土地利用と生物資源	- Natura2000対象区域数 - 持続可能な森林の面積(ヘクタール)	-

⁸ 後述のセクションV「外部レビュー」参照



	- 保護地域の面積(ヘクタール)と割合	
廃棄物・水管理	- 水道網効率 - 漏水率 - 埋立地域から流れてきたごみの排出量	-
クリーン運輸	- 公共交通機関の新設・維持管理が行われた距離(km) - 環境に配慮した(新しい)移動手段の利用者数	- 年間エネルギー節約量(MWh) - 年間GHG排出回避量(旅客一人当たりCO ₂ 換算トン/t-km)
汚染防止及び管理	- 浄化・修復中の汚染区域数 - 生態学的モニタリングプロジェクトの数と性質	-
気候変動への適応	- 気候変動への適応/耐性を支援するプロジェクトの数と性質	-

V. 外部レビュー

ハンガリーは、発行前検証を行っており、発行後レビューの実施を検討している。ハンガリーはまた、現地の発行要件を満たすために必要と認められる場合には、外部審査官の関与を検討する。

a. グリーンボンドフレームワークの発行前検証

ハンガリーは、このグリーンボンドフレームワークについて独立したセカンドパーティ・オピニオンを提供するために CICERO シェードオブグリーンを採用した。セカンドパーティ・オピニオンの文書は、AKK のウェブサイトのグリーンボンドのセクションで公式に入手可能であり、場合によっては更新される。

b. 資金充当報告書の発行後レビュー

ハンガリーは、資金充当報告書およびそのグリーンボンドフレームワークへの適合性を保証するために、独立した第三者と契約する。最初の資金充当報告書は、CICERO シェードオブグリーンにより提供される予定である。このプロセスは、全額充当されるまで毎年実施される。